

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年3月1日
(第20期) 至 平成23年2月28日

株式会社UCS

愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(E05507)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 営業実績	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券発行等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	31
1. 財務諸表等	32
(1) 財務諸表	32
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第20期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社UCS
【英訳名】	UCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正行
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 後藤 秀樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587-24-9028
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 後藤 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
営業収益	(千円)	17,699,836	19,329,470	19,182,080	18,368,818	17,240,618
経常利益	(千円)	4,011,132	2,792,199	2,428,117	1,440,564	1,834,785
当期純利益	(千円)	1,809,521	1,745,792	1,437,780	823,819	1,018,834
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,610,890	1,610,890	1,610,890	1,610,890	1,610,890
発行済株式総数	(株)	18,807,700	18,807,700	18,807,700	18,807,700	18,807,700
純資産額	(千円)	12,696,998	14,234,477	15,388,481	15,930,836	16,667,514
総資産額	(千円)	94,947,007	114,974,929	111,910,096	107,896,623	106,159,637
1株当たり純資産額	(円)	675.10	756.84	818.20	847.04	886.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10 (—)	15 (—)	15 (—)	15 (—)	15 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	96.21	92.82	76.45	43.80	54.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	13.37	12.38	13.75	14.76	15.70
自己資本利益率	(%)	14.25	12.96	9.71	5.26	6.25
株価収益率	(倍)	11.02	5.41	4.08	6.85	7.09
配当性向	(%)	10.39	16.16	19.62	34.24	27.69
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△4,261,570	△15,313,284	8,730,691	2,984,262	9,354,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,425,841	△1,785,427	△1,672,800	△1,205,283	△1,829,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	8,206,173	15,512,490	△3,781,770	△6,300,035	△5,399,473
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	8,321,196	6,698,057	9,949,250	5,405,761	7,510,235
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	142 (173)	138 (216)	137 (190)	135 (190)	134 (243)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は年間の平均人員数（ただし第16期から第19期は1日7.5時間換算による人員、第20期は1日8.0時間換算による人員）を（ ）外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年5月	ユニー株式会社の100%子会社として愛知県名古屋市中村区名駅三丁目26番8号に株式会社ユニーカードサービスを設立
平成3年6月	貸金業者登録 東海財務局長 第00108号
平成3年7月	クレジットカードに関する業務をユニー株式会社から受託し、総合あっせんおよび融資の取扱を開始
平成3年9月	東京営業所（現南関東営業所）、静岡営業所、北陸営業所を開設
平成3年11月	CD（現金自動支払機）の設置を開始
平成7年6月	割賦購入あっせん業者登録 中部第22号
平成7年9月	総合あっせんおよび融資のリボリング払いの取扱ならびに個品あっせんの取扱を開始
平成7年10月	北関東営業所を開設
平成9年5月	当社の100%子会社として株式会社ユーシーエスサービスを設立
平成11年10月	マスターカード・インターナショナルと提携し、マスターカードプリンシパルメンバーに加入
平成12年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地に移転
平成13年2月	決算期を3月末から2月末に変更
平成16年9月	株式会社ユニーサービスおよび株式会社ユーシーエスサービスを吸収合併し、社名を「株式会社UCS」に変更
平成17年1月	センチュリーインシュアランスサービス株式会社を吸収合併
平成17年8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	プライバシーマーク取得
平成19年3月	非接触ICカードの発行を開始
平成22年2月	企業・金融I特級代理店（あいおい損害保険）認定
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））市場に上場
平成22年9月	SBI住宅ローンの取扱を開始

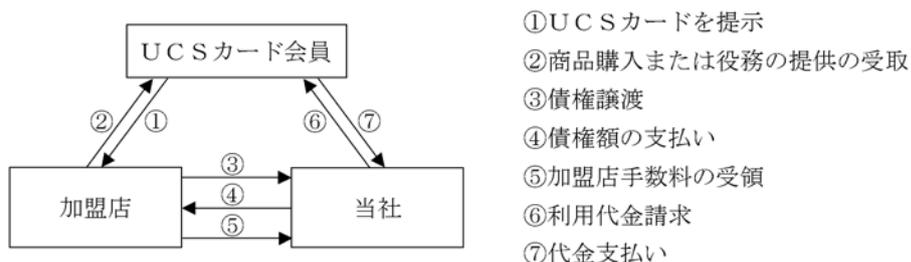
3 【事業の内容】

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、包括信用購入あっせん、融資および融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険や旅行等の通信販売を行っております。

(1) 包括信用購入あっせん

当社が、審査のうえ入会を承認した顧客（以下「UCSカード会員」という）にクレジットカード（以下「UCSカード」という）を発行し、UCSカード会員が、加盟店においてUCSカードを提示し、商品の購入または役務の提供を受けた場合に、当社が、加盟店のUCSカード会員に対する債権を買い取り、UCSカード会員から1回払い、2回払い、ボーナス払い、リボルビング払いまたは分割払いによりその利用代金を回収するものであります。

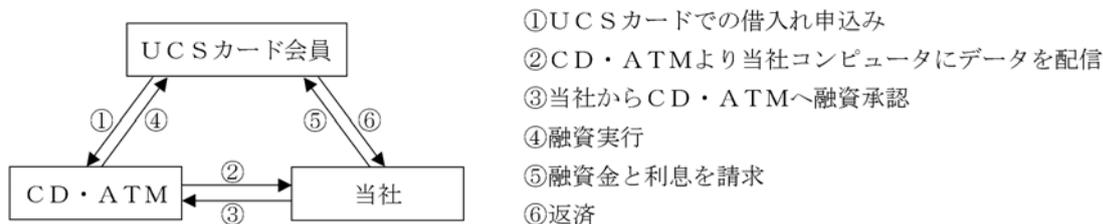


(2) 融資

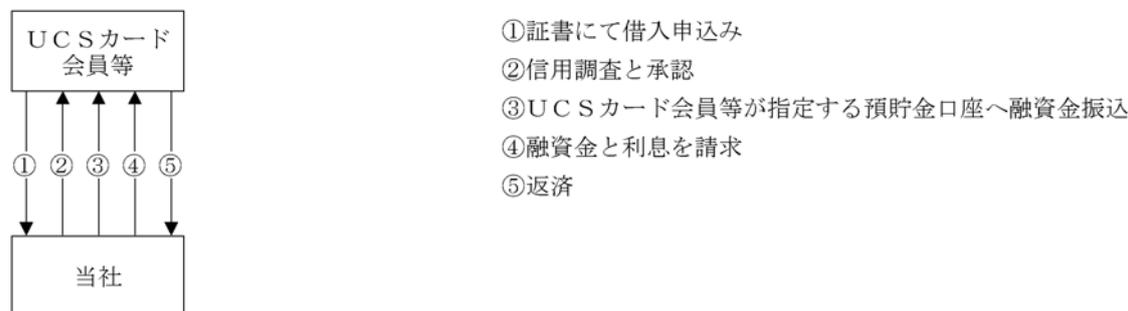
当社が、UCSカード会員に対して、当社および提携先企業のCD（現金自動支払機）またはATM（現金自動預払機）等を通じて、所定の限度額の範囲内で融資を行うキャッシングサービスのほか、UCSカード会員等から書面により申込を受け付け、審査・承認した場合に融資を行う証書貸付等があります。

当社は、その融資金をUCSカード会員等から1回払いまたはリボルビング払いの方法により回収するものであります。

<キャッシングサービス>



<証書貸付>



(3) 保険代理業

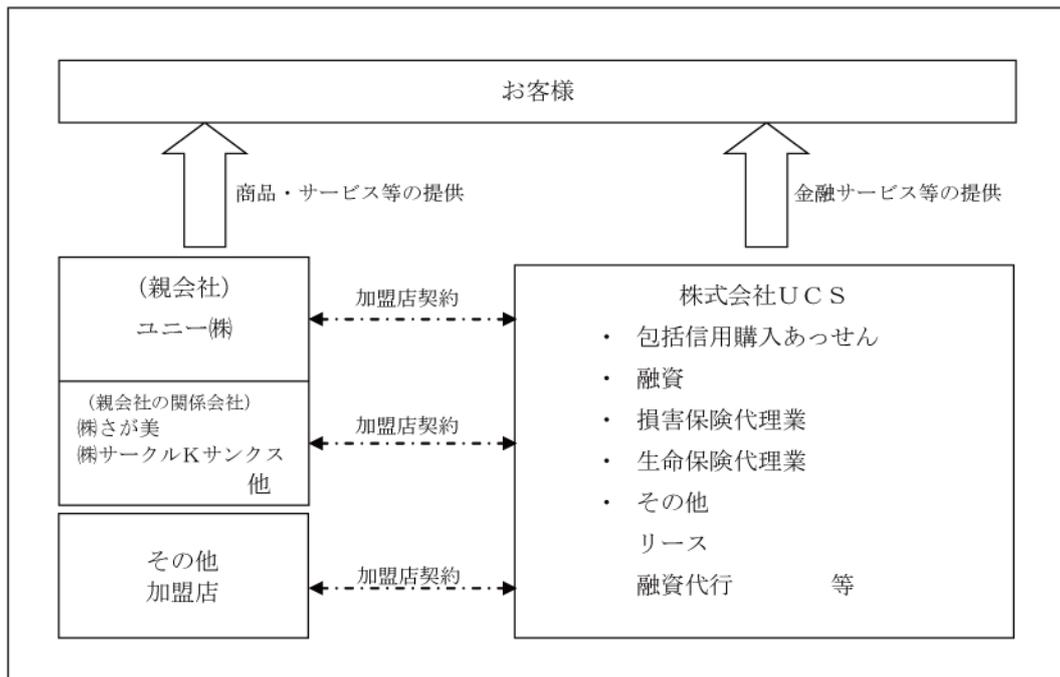
ユニーグループの企業および取引先ならびにその従業員等、また、当社クレジットカード会員に対し、損害保険および生命保険の販売を行っております。

(4) その他

ユニーグループの企業および取引先等に対し、リースの提供等を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	81.35 (3.52)	加盟店契約 事務所、倉庫等の 賃借契約等 役員の兼任2名 債務被保証

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 議決権の被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
134 (243)	40.7	12.4	5,528,900

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表記しており、臨時従業員数は年間の平均人員数 (ただし1日8.0時間換算による人員) を () 外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社およびその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く社員の労働条件および福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社社員は、当社設立時より全ユニー労働組合に所属し、平成7年2月3日全ユニー労働組合ユニーカードサービス支部 (現UCS支部) を結成し、現在に至っております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当事業年度の概況（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、雇用情勢の一層の悪化や急激な円高、株価の低迷など先行きの不透明感は拭えず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改正、利息返還請求の対応など、厳しい状況が継続しております。

このような情勢下で当社は、カード事業におきましては、カード稼働率の向上、請求単価の引き上げ、WEBでの会員サービスの充実等により、ショッピングの取扱高の増加に取り組んでまいりました。また、適正な与信管理、延滞債権回収の強化も図ってまいりました。

また、貸金業法や割賦販売法への対応として、総量規制対応や支払可能見込額調査などのシステム構築を進めてまいりました。

さらにローコスト経営の取組みとしてWEB明細の推進や不採算ATMの撤去など、コストの削減に取り組んでまいりました。

保険代理業におきましては、保険ショップの営業活動やテレマーケティングを強化してまいりました。また、平成22年9月1日より、SBI住宅ローンの運営代理店を開店し、新たな収益源の確保に取り組みました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数は318万人（前期比2.4%増）、営業収益は17,240百万円（前期比6.1%減）、経常利益は1,834百万円（前期比27.4%増）、当期純利益は1,018百万円（前期比23.7%増）となりました。

①包括信用購入あっせん

ユニー店舗におけるカード利用促進活動や、新たな割引企画の取組みにより、カード稼働率が向上いたしました。加えて、エコポイント制度による大型家電店舗における取扱高の増加や、一括払いから収益性の高いリボルビング払い、分割払いへの変更を推進した結果、営業収益は増加いたしました。

この結果、取扱高は409,061百万円（前期比11.4%増）、営業収益は8,780百万円（前期比11.4%増）となりました。

②融資

融資におきましては、総量規制による融資市場全体の縮小により取扱高は減少し、融資残高が減少したことにより、営業貸付金残高は前事業年度末に比べ29.2%減、11,486百万円減少し、27,799百万円となりました。

この結果、取扱高は19,308百万円（前期比48.8%減）、営業収益は6,020百万円（前期比26.5%減）となりました。

③保険代理業

保険ショップの営業強化やUCSカード会員向けのテレマーケティング等を積極的に行い、保険代理業の営業収益は増加いたしました。

この結果、営業収益は1,400百万円（前期比5.8%増）となりました。

④その他

リース、旅行等のその他事業の営業収益は、1,034百万円（前期比6.9%増）となりました。

⑤金融

クレジットカード会員からの売掛金の回収日から加盟店および取引先への支払日までの数日間、譲渡性預金にて資金運用を実施いたしました。

この結果、金融収益は5百万円（前期比23.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

主に営業債権の減少および営業債務の増加が未収入金の増加を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは9,354百万円（前期比213.5%増）の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に貸金業法および割賦販売法へのシステム投資や、リース車両への投資の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,829百万円（前期比51.8%増）の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に短期借入金および長期借入金の返済に伴い、財務活動によるキャッシュ・フローは5,399百万円（前期比14.3%減）の支出となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は7,510百万円（前期比38.9%増）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく融資（営業貸付金）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における融資（営業貸付金）の状況は次のとおりであります。

①融資の種類別残高内訳

貸付種別		件数（件）	構成割合（%）	残高（千円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向	無担保 （住宅向を除く）	142,158	100.0	27,053,432	97.5	18.4
	有担保 （住宅向を除く）	—	—	—	—	—
	住宅向	—	—	—	—	—
	計	142,158	100.0	27,053,432	97.5	18.4
事業者向		63	0.0	683,517	2.5	3.7
合計		142,221	100.0	27,736,949	100.0	18.0

(注)営業貸付金のうち融資代行63,020千円は除いております。

②資金調達内訳

借入先等	残高（千円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	56,060,000	1.53
その他	9,000,000	1.79
社債・CP	—	—
合計	65,060,000	1.57
自己資本	—	—
資本金・出資額	1,610,890	—

(注) その他は債権流動化による調達であります。

③業種別貸付金残高内訳

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業・飲食店	40	0.0	303,461	1.1
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	23	0.0	380,056	1.4
個人	142,158	100.0	27,053,432	97.5
その他	—	—	—	—
合計	142,221	100.0	27,736,949	100.0

④担保別貸付金残高の内訳

受入担保の種類	残高 (千円)	構成割合 (%)
有価証券	—	—
(うち株式)	—	—
債権	—	—
(うち預金)	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
財団	—	—
その他	683,517	2.5
計	683,517	2.5
保証	—	—
無担保	27,053,432	97.5
合計	27,736,949	100.0

⑤期間別貸付金残高内訳

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
リボルビング	131,267	92.3	25,648,066	92.5
1年以下	9,198	6.5	807,873	2.9
1年超5年以下	1,676	1.2	581,894	2.1
5年超10年以下	17	0.0	15,597	0.0
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	63	0.0	683,517	2.5
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	142,221	100.0	27,736,949	100.0
1件当たり平均期間 (年)	—	—	—	—

(注) 「1件当たり平均期間」はリボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2【営業実績】

(1) 部門別取扱高

当事業年度の取扱高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
包括信用購入あっせん	367,292,496	88.5	409,061,375	94.3	11.4
個別信用購入あっせん	11,346	0.0	—	—	—
融資	37,719,133	9.1	19,308,968	4.5	△48.8
融資代行	9,865,570	2.4	—	—	—
その他	—	—	5,396,290	1.2	—
合計	414,888,546	100.0	433,766,635	100.0	4.6

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であり、消費税等を含めておりません。

2. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。

3. 前事業年度において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん」および「融資代行」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は△849千円、「融資代行」は5,397,140千円であります。

4. 各部門別の取扱高の内容は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん U C Sカード会員のショッピング利用額であります。

個別信用購入あっせん 個別に割賦契約を結ぶショッピング利用額に顧客手数料を加算した金額であります。

融資 U C Sカード会員等に対する融資額であります。

融資代行 他社カード会員に対する融資代行額であります。

その他 個別信用購入あっせんの利用額に顧客手数料を加算した金額ならびに融資代行額であります。

5. 最近2事業年度の主な相手先別の取扱高の総取扱高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	増減率(%)
ユニー株式会社	157,171,294	37.9	163,439,715	37.7	4.0

(2) 部門別営業収益

当事業年度の営業収益を事業部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
包括信用購入あっせん収益	7,878,473	42.9	8,780,039	50.9	11.4
個別信用購入あっせん収益	4,949	0.0	—	—	—
融資収益	8,195,038	44.6	6,020,775	34.9	△26.5
保険代理業収益	—	—	1,400,170	8.1	—
融資代行収益	104,027	0.6	—	—	—
その他の収益	2,182,201	11.9	1,034,550	6.0	△52.6
金融収益	4,127	0.0	5,082	0.1	23.1
合計	18,368,818	100.0	17,240,618	100.0	△6.1

(注) 1. 営業収益には消費税等を含めておりません。

2. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。

3. 前事業年度において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は1,323,298千円であります。

4. 前事業年度において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は2,765千円、「融資代行収益」は53,910千円であります。

5. 各部門別の営業収益の内容は次のとおりであります。

包括信用購入あっせん 加盟店手数料およびUCSカード会員手数料（リボルビング払いおよび分割払い）であります。

個別信用購入あっせん 加盟店手数料および顧客手数料であります。

融資 貸付利息であります。

融資代行 融資代行手数料であります。

保険代理業 保険代理店手数料であります。

その他 リース収益等であります。

金融 受取利息であります。

6. 最近2事業年度の主な相手先別の営業収益の割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	増減率 (%)
ユニー株式会社	2,585,793	14.1	2,682,130	15.6	3.7

(3) 利用件数及び会員数

区分	前事業年度末 (平成22年2月28日現在)	当事業年度末 (平成23年2月28日現在)	前期比
			増減率 (%)
利用件数			
包括信用購入あっせん (件)	944,063	984,922	4.3
個別信用購入あっせん (件)	279	—	—
融資 (件)	134,996	119,794	△11.3
会員数 (人)	3,107,809	3,183,278	2.4

- (注) 1. 利用件数は顧客に対する請求件数であります。
 2. 会員数はUCSカード発行枚数の合計であります。
 3. 「個別信用購入あっせん」については、重要性が乏しくなったため当事業年度より記載を省略しております。なお、当事業年度における「個別信用購入あっせん」は95件であります。

(4) 主要部門における信用供与状況

部門別		信用供与限度額
		当事業年度末 (平成23年2月28日現在)
包括信用購入あっせん		10万円～200万円
融資	キャッシング	10万円～50万円 (1万円単位)
	証書貸付	10万円～300万円 (10万円単位)

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

3 【対処すべき課題】

クレジットカード業界を取り巻く環境は、貸金業法による総量規制、割賦販売法の改正、利息返還請求への対応など、厳しい状況が続いていくものと思われまます。

このような環境の中で、営業収益を拡大するためには取扱高の増加が不可欠であり、UCSカードの会員増加と稼働率向上に取り組んでまいります。あわせて、システムのインフラ整備および与信管理体制、債権管理体制の強化も行っております。加えて、保険、リース等の拡大を目指すとともに、インターネットモールの拡充や住宅ローンの媒介などの分野にも取り組んでまいります。

また、内部統制システムの強化と貸金業法、割賦販売法、保険業法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して、積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①ショッピング取扱高の増加と稼働率向上
- ②内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ③収益基盤の強化
- ④貸金業法、割賦販売法への対応
- ⑤システムインフラの強化
- ⑥与信および債権管理体制の強化
- ⑦個人情報保護の強化
- ⑧安定的な資金調達

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。

(1) ユニグループとの関係について

① ユニグループにおける当社の位置付け

当社の親会社であるユニ株式会社は、平成23年2月28日現在、同社、子会社32社および関連会社13社でグループを構成し、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他の事業を営んでおります。

当社は、同グループの「金融事業」に位置付けられ、主に同グループの顧客に対してクレジットカードを発行し、包括信用購入あっせんや融資等の金融サービスを提供しているほか、同グループおよびその取引先に対して保険の販売等を行っております。

② ユニグループとの取引関係

当社は、ユニグループの店舗等を活用しUCSカードの会員募集を行っており、同グループの店舗等での会員募集は全体の85%を占めております。

また、平成23年2月期の包括信用購入あっせん取扱高の約41%は同グループ店舗での取扱高となっております。

当社では、同グループ外との営業企画等を通じて、包括信用購入あっせん取扱高に占める同グループ外加盟店構成比を高めておりますが、同グループ各社が展開する店舗の集客力の低下、同グループ各社の出退店政策もしくは業績動向等により会員数や取扱高が減少し、ひいては当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 調達金利の変動について

当社は、営業活動に必要な資金の調達を銀行等からの借入および債権流動化等によって行っております。当社は、金利変動リスクを軽減するため、調達手段の多様化を図っておりますが、日本銀行の政策金利の引き上げ、金融市況の変化や借入条件の悪化等によっては、調達コストが増加し、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境について

景気の停滞による雇用や所得の悪化、それに伴い個人消費が低迷した場合、自己破産等による貸倒関連費用の増加や、クレジットカード利用の低迷による営業収益の減少により、当社の経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、法的規制に従って業務を遂行しております。当社の事業は「貸金業法」、「割賦販売法」、「出資法」、「個人情報保護法」、「消費者契約法」およびその他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の改定または解釈の厳格化によって発生する事態により、当社の業務遂行や経営成績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

① 貸金業法について

平成18年12月13日に成立した「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」は、平成22年6月18日に、貸金業者による「過剰貸付に係る規制（いわゆる総量規制）の強化」、「みなし弁済制度の廃止」、「出資法上限金利の引下げ等が行われ完全施行されました。

なお、当社の発行するクレジットカードに付帯するキャッシングサービス、ローン専用カードならびに証書貸付の貸付金利は、平成19年3月16日取扱分より利息制限法の上限金利内の18%以下といたしました。また、当社は利息制限法に定められた上限金利を超過する部分に対するの将来における返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の返還請求の件数・金額や法的規制の動向等によって、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」）が施行され、当社は同法に定める個人情報取扱業者に該当することから、個人情報取得に際しては利用目的の通知、個人情報の安全管理のため必要かつ十分な措置の構築、第三者に対する個人情報提供の制限等が義務付けられております。

当社は、取締役社長を委員長とする「個人情報安全管理対策委員会」を定期的に開催し、個人情報の取扱いに関する組織的、技術的、人的、物理的安全管理措置の評価・見直しを行っております。

あわせて、個人情報の取扱の安全管理措置について、全ての従業員に教育、研修を実施しておりますが、万一、個人情報が漏洩し、不正使用などの事態が発生した場合、個人情報保護法に抵触し、勧告、命令、罰則を受けた場合等には当社に対する社会的信頼の低下等により当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③その他の法的規制について

当社は、上記の法的規制のほか「金融商品取引法」、「犯罪収益移転防止法」、「保険業法」および「旅行業法」等の適用を受けております。

(5) 競争激化について

近年、金融再編や規制緩和により、当社の属するクレジットカード業界におきましても、大型合併や銀行との業務提携等業界再編成が活発化しており、当業界の競争は激しさを増しております。

このような状況下、加盟店手数料率および貸付金利引下げにより収益が低下する場合ならびに会員募集や販売促進のための費用およびサービスや機能向上のためのシステム投資費用等が増加する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の提供するサービス等が競合他社と比較して競争優位性を発揮できない場合にも、会員数や取扱高の減少等により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社は、包括信用購入あっせんおよび融資などの運営にコンピュータシステムや通信ネットワークを使用して、大量かつ多岐にわたる業務処理を行っているほか、業務の自動処理を行うコンピュータの運用管理を免震構造、バックアップ電源等を有した外部業者に委託しております。しかし、当社、外部委託先もしくは通信会社、金融機関、他のクレジットカード会社等の外部接続先におけるコンピュータシステムおよび通信ネットワークは、コンピュータ機器の障害や不具合、地震等の自然災害、火災および事故、通信障害等の社会的インフラ障害、停電、人為的なオペレーションミス等の理由により、障害が発生する可能性があります。

このような障害が発生した場合は、その内容や規模によっては、当社の業務遂行に支障をきたし、ひいては当社に対する信頼性の低下等により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等について

当社は、災害等の発生に対しては社内体制を整備し、緊急時の対応に備えておりますが、万一、大規模な地震や風水害、感染症等が発生した場合、当社の業務運営や、クレジットカード加盟店をはじめとする当社取引先の営業活動に支障が生じ、その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。なお、当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 貸借対照表に基づく財政状態の分析

① 資産の部

資産の部におきましては、主に融資取扱高の減少による営業貸付金の減少が、包括信用購入あっせん取扱高の増加による割賦売掛金の増加を上回ったため、資産合計は106,159百万円となり、前事業年度末に比べ、1.6%減、1,736百万円減少しております。

② 負債の部

負債の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の増加により買掛金が増加いたしました。一方で主に融資残高の減少に伴い、短期借入金および長期借入金が減少いたしました。その結果、負債合計は89,492百万円となり、前事業年度末に比べ、2.7%減、2,473百万円減少しております。

③ 純資産の部

純資産の部におきましては、当期純利益により1,018百万円増加し、純資産合計は16,667百万円となり、前事業年度末に比べ、4.6%増、736百万円増加しております。

(3) 損益計算書に基づく経営成績の分析

① 取扱高

ユニーグループ店舗を中心に会員募集を効率的に実施し、カード会員の拡大を図りました。その結果、当事業年度末のUCSカード会員数は約318万人（前期比2.4%増）となりました。包括信用購入あっせんの取扱高は、ユニー店舗におけるカード利用促進活動や、新たな割引企画の取組みによりカード稼働率が向上し、加えてエコポイント制度により大型家電店舗において好調に推移いたしました。その結果、包括信用購入あっせん取扱高は409,061百万円（前期比11.4%増）となりました。また、総量規制による融資市場全体の縮小により、融資取扱高は減少いたしました。その結果、融資取扱高は19,308百万円（前期比48.8%減）となりました。

部門別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
包括信用購入あっせん	409,061,375	94.3	11.4
個別信用購入あっせん	—	—	—
融資	19,308,968	4.5	△48.8
融資代行	—	—	—
その他	5,396,290	1.2	—
合計	433,766,635	100.0	4.6

② 営業収益

包括信用購入あっせん収益は、割引企画や稼働率の向上等による取扱高の増加に加え、一括払いから収益性の高いリボルビング払いや分割払いへの変更を推進した結果、8,780百万円（前期比11.4%増）となりました。

融資収益は、取扱高の低迷に伴い、営業貸付金残高が前事業年度末に比べ11,486百万円減少した結果、6,020百万円（前期比26.5%減）となりました。

保険代理業収益は、保険ショップの営業力強化やUC Sカード会員向けのテレマーケティングを積極的に行い、1,400百万円（前期比5.8%増）となりました。

以上の結果、リース、旅行等のその他の収益および金融収益を合わせ、営業収益は17,240百万円（前期比6.1%減）となりました。

部門別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
包括信用購入あっせん収益	8,780,039	50.9	11.4
個別信用購入あっせん収益	—	—	—
融資収益	6,020,775	34.9	△26.5
保険代理業収益	1,400,170	8.1	—
融資代行収益	—	—	—
その他の収益	1,034,550	6.0	△52.6
金融収益	5,082	0.1	23.1
合計	17,240,618	100.0	△6.1

③ 営業費用

クレジットカードの会員募集を効率的に実施した結果、支払手数料は1,328百万円（前期比23.8%減）となりました。加えて、更新カード減少等によりカード発行関連費用が減少し、消耗品費171百万円（前期比43.9%減）、通信交通費1,028百万円（前期比14.0%減）、事務委託費2,161百万円（前期比4.9%減）となりました。

また、ポイント付与方法の変更により、ポイント引当金繰入額は800百万円（前期比7.0%減）となりました。一方で、主に貸金業法の改正に伴うシステム投資の増加により、減価償却費は1,077百万円（前期比23.0%増）となりました。

貸倒関連費用は、延滞債権残高の減少および貸倒実績率の低下により貸倒引当金繰入額が2,097百万円（前期比28.7%減）となり、利息返還損失引当金繰入額は、利息返還請求の起点となる弁護士介入件数が減少傾向にあることから、1,995百万円（前期比2.4%減）となりました。

金融費用は、借入金の減少により1,090百万円（前期比1.0%減）となっております。

④ 営業利益

以上により、当事業年度の営業利益は1,829百万円（前期比27.7%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、受取配当金等を計上し、5百万円（前期比30.5%減）となりました。

⑥ 経常利益

以上により、当事業年度の経常利益は1,834百万円（前期比27.4%増）となりました。

⑦ 特別損失

特別損失は、主にソフトウェアの機能変更等に伴う固定資産除却損や、クレジットカード発行業務の委託先変更に伴う減損損失を計上し、80百万円（前期比413.9%増）となりました。

- ⑧ 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）
法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額を含む）は735百万円（前期比22.4%増）となりました。
 - ⑨ 当期純利益
以上により、当期純利益は1,018百万円（前期比23.7%増）となりました。
- (4) キャッシュ・フローの状況の分析
キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社が実施しました設備投資等の主なものは以下のとおりであります。

(1) 主な設備投資

貸金業法対応や業務効率化のためのシステム投資でソフトウェアが1,165,686千円増加いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

クレジットカードの初期与信機能変更に伴い、固定資産除却損を27,128千円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

平成23年2月28日現在における主な事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (愛知県稲沢市)	27,419	73,077	2,608,256	2,708,753	109
南関東営業所 関東保険リースセンター (神奈川県横浜市神奈川区)	4,527	1,012	—	5,540	14
北関東営業所 (埼玉県久喜市)	—	414	—	414	3
静岡営業所 静岡保険リースセンター (静岡県静岡市駿河区)	1,504	425	—	1,929	4
北陸営業所 北陸保険リースセンター (石川県金沢市)	280	427	—	707	4
UCS保険サービスショップ 前橋 (群馬県前橋市)	3,663	552	—	4,216	—
UCS保険サービスショップ 長岡 (新潟県長岡市)	4,099	483	—	4,582	—
UCSアクアプラザ大垣 (岐阜県大垣市)	7,231	1,560	—	8,792	—
アフラックサービスショップ エアポートウォーク名古屋店 (愛知県西春日井郡豊山町)	3,912	—	—	3,912	—
アフラックサービスショップ ラザウォーク甲斐双葉店 (山梨県甲斐市)	2,191	454	—	2,645	—
アフラックサービスショップ リーフウォーク稲沢店 (愛知県稲沢市)	3,704	415	—	4,119	—

(注) 1. 上記従業員数は、正社員のみ記載しております。

2. 上記事業所は全て賃借しており、その賃借料は年間77百万円であります。

3. 賃貸資産の状況

区分	台数（台）	金額（千円）
車両運搬具	2,084	1,060,328

（注）資産の金額は帳簿価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月28日現在における設備投資計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	目的
	総額	既支払額				
割賦販売法対応システム	350,000	—	自己資金・借入金	平成23年3月	平成24年1月	割賦販売法への対応
貸金業法対応システム	118,550	—	自己資金・借入金	平成22年12月	平成23年12月	貸金業法への対応
基幹システム機能追加等	331,450	—	自己資金・借入金	随時	随時	業務の効率化等

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,807,700	18,807,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,807,700	18,807,700	—	—

(注) 発行済株式は、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年3月1日	9,403,850	18,807,700	—	1,610,890	—	2,001,890

(注) 上記発行済株式総数の増加は、1株を2株とする株式分割による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	9	16	6	2	2,784	2,823	—
所有株式数 （単元）	—	1,064	251	153,314	5,516	3	27,923	188,071	600
所有株式数の 割合（%）	—	0.6	0.1	81.5	2.9	0.0	14.9	100.0	—

（注） 1. 自己株式63株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が72単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （%）
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	14,638,200	77.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	540,000	2.87
株式会社ユーライフ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	502,740	2.67
株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	158,760	0.84
UCS従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	153,600	0.81
高橋 芳明	愛知県名古屋市中熱田区	84,500	0.44
岩間 公一	愛知県名古屋市中千種区	83,800	0.44
山下 正行	愛知県春日井市	71,400	0.37
松野 壽照	愛知県尾張旭市	63,900	0.33
西菌 仁	埼玉県さいたま市浦和区	60,000	0.31
計	—	16,356,900	86.97

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,807,100	188,071	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,807,700	—	—
総株主の議決権	—	188,071	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数72個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	63	16
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	63	—	63	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、株主の皆様への利益還元に取り組んでいく所存であります。

当事業年度末の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境への変化に対応すべく、今後の投資など将来の事業拡大実現に向けて有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定義に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成23年5月26日 定時株主総会	282,114	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高（円）	3,170	1,151	515	423	429
最低（円）	1,000	487	250	280	254

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	344	300	288	349	393	429
最低（円）	255	254	255	270	344	369

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		山下 正行	昭和25年2月28日生	昭和49年3月 ユニー株式会社入社 平成3年5月 当社総務部長 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成15年2月 当社常務取締役開発本部長 平成16年5月 当社常務取締役企画本部長 平成18年2月 当社常務取締役業務本部長 平成19年5月 当社専務取締役業務本部長 平成21年1月 当社専務取締役業務本部長兼法務部長 平成21年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	71,400
取締役	カード管理本部長	長瀬 洋一郎	昭和29年7月29日生	昭和53年3月 ユニー株式会社入社 平成12年2月 同社住関本部生活関連部長 平成14年8月 同社香久山店長 平成16年8月 同社アピタ千代田橋店長 平成19年2月 当社営業本部営業本部長付部長 平成19年5月 当社取締役営業本部カード事業本部長 平成20年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長 平成21年3月 当社取締役営業本部長 平成22年2月 当社取締役カード管理本部長 (現任)	(注) 3	12,500
取締役	営業本部長	福田 豊	昭和30年1月10日生	昭和53年3月 ユニー株式会社入社 平成13年2月 同社中京本部管理部長 平成19年2月 当社業務本部業務本部長付部長 平成19年5月 当社常勤監査役 平成20年5月 当社取締役オペレーション本部長 平成20年9月 当社取締役カード管理本部長 平成22年2月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	12,500
社外取締役		松田 邦男	昭和25年1月25日生	昭和49年3月 ユニー株式会社入社 昭和53年9月 株式会社ユーストア入社 平成12年5月 同社取締役 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成20年8月 ユニー株式会社専務取締役専務執行役員ユーストア担当 平成21年2月 同社専務取締役専務執行役員業務本部長 平成21年4月 同社専務取締役専務執行役員業務本部長兼関連事業本部長兼関連事業本部業務部長 (現任) 平成21年5月 当社社外取締役 (現任) 株式会社鈴丹社外取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山本 秀雄	昭和28年1月30日生	昭和46年3月 ユニー株式会社入社 平成3年7月 当社入社 平成15年2月 当社営業本部営業企画推進部長 平成17年3月 当社顧客サービス統括部長 平成18年2月 当社保険事業本部保険運営部長 平成20年2月 当社営業本部保険リース事業部長 平成20年5月 当社執行役員営業本部保険リース事業部長 平成23年2月 当社執行役員業務本部長付部長 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	3,600
社外監査役		永富 史子	昭和27年11月28日生	昭和56年4月 名古屋弁護士会に弁護士登録 蜂須賀法律事務所にて勤務 平成元年4月 永富法律事務所開設(現在に至る) 平成18年5月 当社社外監査役(現任)	(注)5	5,700
社外監査役		吉田 龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社入社 平成14年2月 同社業務本部総務部長兼環境部長 平成17年5月 同社業務本部総務部長兼法務部長 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 株式会社さが美社外監査役(現任) 平成19年5月 ユニー株式会社常勤監査役(現任) 平成20年5月 当社社外監査役(現任) 平成21年5月 株式会社サークルKサンクス社外監査役(現任)	(注)5	—
計						105,700

- (注) 1. 取締役 松田邦男は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 永富史子および吉田龍美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は、業務本部長 後藤秀樹、営業本部マーケティング事業部長 立間桂子、営業本部カード事業部長 林秀樹、カード管理本部オペレーション部長 高野陽太郎、カード管理本部管理部長 加藤浩二の5名であります。
7. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の補欠監査役として近藤慎一、社外監査役の補欠監査役として宮井眞一を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
近藤 慎一	昭和38年1月19日生	昭和61年3月 株式会社ユニサービス入社 平成16年9月 当社業務統括部人事担当部長 平成20年2月 当社業務本部総務人事部長 平成21年8月 当社業務本部総務人事部長兼法務部長(現任)	7,500
宮井 眞一	昭和25年12月1日生	昭和48年3月 ユニー株式会社入社 昭和54年1月 株式会社ユーストア入社 平成16年5月 同社執行役員 平成18年5月 同社常勤監査役 平成20年5月 株式会社パレモ社外監査役(現任) 平成20年8月 ユニー株式会社常勤監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、お客様、取引先様、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を構築する中で、競争力強化および企業の社会性の観点から、企業価値を継続的に高めていくためにコーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つとして、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

①企業統治の体制

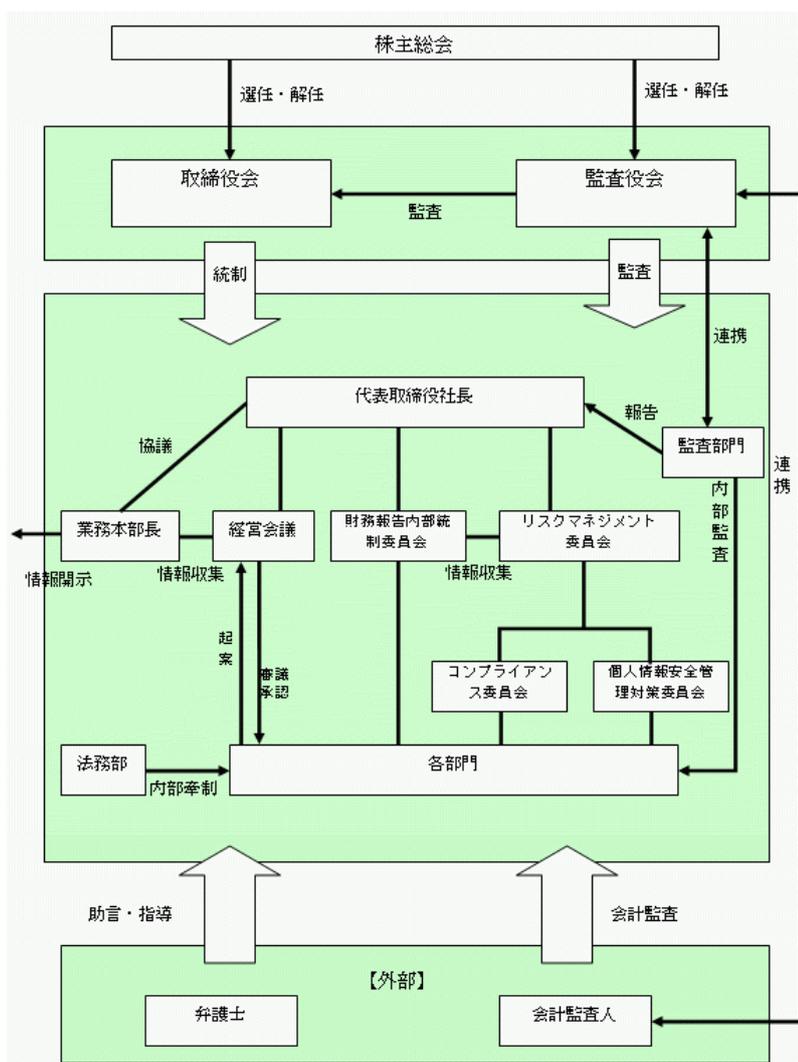
ア. 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役および社外監査役を置き、取締役会および監査役会が業務執行の監督および監査を行っております。監査役は執行部門からの独立性を担保し、取締役の職務執行を監査できることから、当社は監査役設置会社の形態を採用しております。

当社の取締役会は、取締役4名（内社外取締役1名）、監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催され、重要な業務に関する意思決定および業務執行状況を監督しております。

また、経営会議は取締役社長、取締役、監査役、本部長、事業部長、部長および監査担当で構成されており、毎月1回定期的にまた必要に応じて臨時に開催され、業務執行上の重要事項についての確かつ機動的に意思決定および業務の遂行状況の把握を行っております。

会社の機関・内部統制システムの関係を図示すると以下のようになります。



イ. 当該体制を採用する理由

当社が現在のコーポレートガバナンスを採用している理由は、客観的な立場から業務を監督できる社外取締役と、豊富な経験と専門的な見識を有している社外監査役が選任されていること、またそれらを有効に活用しながら取締役会と監査役会が緊密に連携し、監督・監査機能の強化が図られていることで、経営に対する透明性の確保、業務執行の適正が担保されていると考えているためです。

ウ. その他の企業統治に関する事項

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- a. リスクマネジメント委員会は、取締役社長、取締役、監査役、執行役員、法務部長で構成され、全社的なリスク管理推進に係る課題・対応策を協議・承認することを目的として、原則として年4回開催しております。
- b. コンプライアンス委員会は、取締役社長、取締役、監査役、執行役員、法務部長で構成され、リスクマネジメント委員会の下、法令順守に関する基本事項および取組みについて協議・承認することを目的として、原則として年4回開催しております。
- c. 個人情報安全管理対策委員会は、経営会議出席者を中心に構成され、リスクマネジメント委員会の下、個人情報の取扱に関する安全管理措置の評価および見直しを継続的に行うことを目的として、原則月1回開催しております。
- d. 財務報告内部統制委員会は、取締役社長、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、本部長、事業部長、総務人事部長、システム部長、監査担当、経理財務部で構成され、財務報告に係る内部統制の有効性を確保することを目的とし、原則として年4回開催しております。
- e. 法務部は各部門からの法務相談機能のほか、法的な側面での申請書の確認等各部への牽制機能を働かせております。
- f. 弁護士へは法律上の判断が必要な場合に随時相談を行い、経営判断に反映させております。
- g. 業務本部長は株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対して経営の透明性を示すため、決算情報等をはじめとする情報開示を適時行っております。

②内部監査および監査役監査の状況

- ア. 監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、原則月1回開催しております。各監査役は監査計画に基づき監査役監査を実施するほか、取締役会等重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。
- イ. 内部監査は、独立した監査担当が各業務執行状況の監査を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。また、監査担当は内部監査結果を取締役社長に報告するとともに、指摘事項等の改善状況を確認しております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人は、有限責任 あずさ監査法人（指定有限責任社員 業務執行社員 山田順氏、同 木造眞博氏、同 新家徳子氏）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。なお、当社の監査業務を執行した会計士に継続関与年数が7年を超える者はおりません。

④社外取締役および社外監査役

- ア. 当社の社外取締役は1名であります。社外取締役松田邦男氏は、当社の親会社であるユニー株式会社の専務取締役専務執行役員業務本部長兼関連事業本部長兼関連事業本部業務部長であります。客観的な立場から必要に応じ、ご指摘、ご意見をいただける人格、見識、能力を有し、それを当社の経営に対し反映していただけるものと判断しております。
- イ. 当社の社外監査役は2名であります。社外監査役永富史子氏は弁護士として専門的見地ならびに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断しております。当社は、永富史子氏を大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。吉田龍美氏は当社の親会社であるユニー株式会社の常勤監査役であります。当社の企業価値向上を図る観点から取締役の業務執行の適法性について厳しく監査していただけるものと判断しております。

⑤役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,780	44,040	10,740	3
監査役 (社外監査役を除く。)	16,706	14,880	1,826	1
社外役員	4,720	3,870	850	3
計	76,206	62,790	13,416	7

イ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は取締役会の協議により決定し、監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

⑥株式の保有状況

ア. 保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄 貸借対照表計上額の合計額 16,699千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
MS & ADインシュアランスGH	2,672	5,731	営業協力関係の構築等関係強化のため
株式会社イチネンホールディングス	2,204	1,007	営業協力関係の構築等関係強化のため
株式会社セディナ	1,000	181	参考情報取得のため
株式会社クレディセゾン	100	159	参考情報取得のため

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役永富史子氏は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金240万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑧取締役の定数

当社は、10名以内の取締役を置く旨、定款に定めております。

⑨取締役の退任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

⑩取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

ア. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

イ. 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,000	—	25,100	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局第291号）の趣旨に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,405,761	7,510,235
割賦売掛金	※1, ※7 45,459,616	※1, ※7 50,308,944
営業貸付金	※7 39,286,386	※7 27,799,969
リース投資資産	459,948	475,703
貯蔵品	117,980	190,653
前払費用	118,869	114,187
繰延税金資産	1,849,201	1,496,514
未収収益	1,146,015	1,086,392
未収入金	14,346,184	16,416,567
その他	34,304	41,816
貸倒引当金	△5,490,351	△4,795,000
流動資産合計	102,733,919	100,645,985
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	984,718	1,060,328
建物	83,887	78,607
工具、器具及び備品	74,644	93,468
リース資産	2,391	577
建設仮勘定	3,063	—
有形固定資産合計	※2 1,148,705	※2 1,232,982
無形固定資産		
商標権	408	308
ソフトウェア	2,490,066	2,608,256
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,517,908	2,635,999
投資その他の資産		
投資有価証券	16,826	16,699
出資金	60	60
固定化営業債権	※3, ※7 135,304	※3, ※7 94,974
長期前払費用	63,008	90,517
前払年金費用	78,427	93,884
繰延税金資産	1,192,014	1,278,507
差入保証金	45,694	35,431
その他	100,058	129,571
貸倒引当金	△135,304	△94,974
投資その他の資産合計	1,496,090	1,644,670
固定資産合計	5,162,704	5,513,651
資産合計	107,896,623	106,159,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 24,375,971	※4 27,091,353
短期借入金	8,160,000	4,160,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	7,040,000
リース債務	98,758	75,498
未払金	731,274	920,905
未払費用	238,046	224,755
未払法人税等	56,503	59,173
前受金	80,436	—
預り金	1,136,215	656,016
割賦利益繰延	※5 97,281	※5 97,010
役員賞与引当金	10,580	13,416
賞与引当金	63,000	90,000
ポイント引当金	860,000	800,000
その他	42,530	53,079
流動負債合計	40,950,598	41,281,208
固定負債		
長期借入金	47,900,000	44,860,000
リース債務	139,928	139,434
長期前受収益	33,712	18,725
長期預り保証金	15,790	14,997
利息返還損失引当金	2,923,000	3,175,000
その他	2,756	2,756
固定負債合計	51,015,188	48,210,914
負債合計	91,965,786	89,492,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	10,847,000	11,347,000
繰越利益剰余金	1,321,385	1,558,104
利益剰余金合計	12,315,651	13,052,370
自己株式	—	△16
株主資本合計	15,928,431	16,665,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,405	2,380
評価・換算差額等合計	2,405	2,380
純資産合計	15,930,836	16,667,514
負債純資産合計	107,896,623	106,159,637

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	7,878,473	8,780,039
個別信用購入あっせん収益	4,949	—
融資収益	8,195,038	6,020,775
保険代理業収益	—	1,400,170
融資代行収益	104,027	—
その他の収益	※1 2,182,201	※1 1,034,550
金融収益		
受取利息	4,127	5,082
金融収益合計	4,127	5,082
営業収益合計	18,368,818	17,240,618
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	903,794	932,042
ポイント引当金繰入額	860,000	800,000
貸倒引当金繰入額	2,942,944	2,097,580
利息返還損失引当金繰入額	2,045,350	1,995,650
役員報酬	79,325	62,790
従業員給料及び手当	1,327,167	1,345,399
賞与引当金繰入額	63,000	90,000
役員賞与引当金繰入額	10,580	13,416
退職給付費用	94,048	86,021
福利厚生費	190,450	210,767
支払手数料	1,743,384	1,328,500
消耗品費	306,353	171,959
賃借料	178,909	164,914
通信交通費	1,196,154	1,028,337
事務委託費	2,272,887	2,161,990
租税公課	337,081	306,335
減価償却費	876,680	1,077,964
その他	407,437	447,640
販売費及び一般管理費合計	15,835,550	14,321,310
金融費用		
支払利息	1,078,303	1,068,651
その他	22,431	21,450
金融費用合計	1,100,735	1,090,101
営業費用合計	16,936,285	15,411,412
営業利益	1,432,533	1,829,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取配当金	411	650
その他	9,295	5,599
営業外収益合計	9,707	6,250
営業外費用		
その他	1,676	670
営業外費用合計	1,676	670
経常利益	1,440,564	1,834,785
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,570	※3 61,970
固定資産売却損	※4 40	—
減損損失	※5 6,026	※5 18,394
特別損失合計	15,637	80,364
税引前当期純利益	1,424,926	1,754,420
法人税、住民税及び事業税	835,518	469,288
法人税等調整額	△234,412	266,297
法人税等合計	601,106	735,585
当期純利益	823,819	1,018,834

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,890	1,610,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,001,890	2,001,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,266	147,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,847,000	10,847,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	10,847,000	11,347,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,779,680	1,321,385
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
当期純利益	823,819	1,018,834
当期変動額合計	△458,295	236,719
当期末残高	1,321,385	1,558,104
利益剰余金合計		
前期末残高	11,773,946	12,315,651
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	823,819	1,018,834
当期変動額合計	541,704	736,719
当期末残高	12,315,651	13,052,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
株主資本合計		
前期末残高	15,386,726	15,928,431
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	823,819	1,018,834
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	541,704	736,702
当期末残高	15,928,431	16,665,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,754	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	△24
当期変動額合計	650	△24
当期末残高	2,405	2,380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,754	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	△24
当期変動額合計	650	△24
当期末残高	2,405	2,380
純資産合計		
前期末残高	15,388,481	15,930,836
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	823,819	1,018,834
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	△24
当期変動額合計	542,354	736,678
当期末残高	15,930,836	16,667,514

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,424,926	1,754,420
減価償却費	1,199,407	1,395,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	549,828	△735,681
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	396,000	252,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,978	△15,456
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	99,000	△60,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,400	2,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	27,000
受取利息及び受取配当金	△4,539	△5,733
支払利息	1,078,303	1,068,651
為替差損益 (△は益)	22,431	21,450
固定資産売却損益 (△は益)	40	—
固定資産除却損	2,447	39,432
減損損失	6,026	18,394
営業債権の増減額 (△は増加)	6,938,142	6,385,673
リース投資資産の増減額 (△は増加)	154,414	△18,397
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,107,950	△2,112,370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	111,704	△302
営業債務の増減額 (△は減少)	1,854,599	2,715,382
未払金の増減額 (△は減少)	△42,169	141,328
預り金の増減額 (△は減少)	△628,751	△480,199
その他	490,057	458,182
小計	5,530,541	10,852,232
利息及び配当金の受取額	4,539	5,733
利息の支払額	△1,086,958	△1,086,575
法人税等の還付額	—	76,000
法人税等の支払額	△1,463,859	△492,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,984,262	9,354,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,424	△575,283
無形固定資産の取得による支出	△883,318	△1,107,926
その他	△25,540	△146,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,283	△1,829,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,030,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	7,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,800,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△189,097	△117,753
配当金の支払額	△280,938	△281,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,300,035	△5,399,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,431	△21,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,543,488	2,104,473
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,250	5,405,761
現金及び現金同等物の期末残高	5,405,761	7,510,235

【重要な会計方針】

項目	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。	(その他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 従来、棚卸資産の評価基準については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(賃貸資産) リース期間定額法 (リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 (無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(賃貸資産) 同左 (リース資産) 同左 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左

項目	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で発生の翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p> <p>(利息返還損失引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	第19期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第20期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(総合あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あっせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資) 残債方式にて処理しております。 (所有権移転外ファイナンス・リース) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p>	<p>(包括信用購入あっせん) 同左</p> <hr/> <p>(融資) 同左 (所有権移転外ファイナンス・リース) 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、有形固定資産が217,797千円減少し、リース投資資産が459,948千円、流動負債のリース債務が98,758千円、固定負債のリース債務が139,928千円それぞれ増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当事業年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。当社はリース契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用したことにより当社がファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これは、賃貸物件と賃借物件を明確に区分して表示するため、当事業年度から貸借対照表における賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」と表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は1,323,298千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は2,765千円、「融資代行収益」は53,910千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第19期 (平成22年2月28日現在)	第20期 (平成23年2月28日現在)																		
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,378,682</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,459,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は23,284,964千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	45,378,682	個品あっせん	45,596	その他	35,337	合計	45,459,616	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,260,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,308,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は25,396,590千円あります。 2. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は13,285千円であります。</p>	部門別	金額 (千円)	包括信用購入あっせん	50,260,515	その他	48,429	合計	50,308,944
部門別	金額 (千円)																		
総合あっせん	45,378,682																		
個品あっせん	45,596																		
その他	35,337																		
合計	45,459,616																		
部門別	金額 (千円)																		
包括信用購入あっせん	50,260,515																		
その他	48,429																		
合計	50,308,944																		
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,912千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,348千円</p>																		
<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>	<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>																		
<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 15,121,899千円</p>	<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 16,136,989千円</p>																		

第19期
(平成22年2月28日現在)

※5. 割賦利益繰延

項目	個品 あつせん	総合 あつせん	その他	合計
前期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041
当期受入額(千円)	△1,412	180,860	9,047	188,496
当期実現額(千円)	4,567	164,903	10,784	180,255
当期末残高(千円)	3,875	72,246	21,159	97,281

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	29,520,000千円
借入実行額	8,160,000千円
差引借入未実行残高	21,360,000千円

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	890,368,890千円
貸出実行額	37,230,390千円
差引貸出未実行残高	853,138,499千円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

第20期
(平成23年2月28日現在)

※5. 割賦利益繰延

項目	包括信用購入 あつせん	その他	合計
前期末残高(千円)	72,246	25,035	97,281
当期受入額(千円)	209,001	△110	208,891
当期実現額(千円)	197,477	11,685	209,162
当期末残高(千円)	83,770	13,240	97,010

(注) 1. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あつせん」、「個品あつせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あつせん」、「個別信用購入あつせん」として表示しております。

2. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あつせん」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あつせん」の前期末残高は3,875千円、当期受入額は△289千円、当期実現額は2,779千円、当期末残高は806千円であります。

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	30,020,000千円
借入実行額	4,160,000千円
差引借入未実行残高	25,860,000千円

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	863,203,300千円
貸出実行額	26,453,044千円
差引貸出未実行残高	836,750,255千円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

第19期 (平成22年2月28日現在)	第20期 (平成23年2月28日現在)																
<p>※7. 割賦売掛金、営業貸付金及び固定化営業債権に含まれる融資（営業貸付金）に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">96,276千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td style="text-align: right;">713,856千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">4,740,135千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">314,451千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、破産債権、更生債権他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは破綻先に該当しない債権等であります。ただし、3ヶ月以上延滞債権及び債務者の支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権を除きます。</p> <p>3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権であります。</p>	(1) 破綻先債権	96,276千円	(2) 延滞債権	713,856千円	(3) 3ヶ月以上延滞債権	4,740,135千円	(4) 貸出条件緩和債権	314,451千円	<p>※7. 割賦売掛金、営業貸付金及び固定化営業債権に含まれる融資（営業貸付金）に係る不良債権の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">58,588千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td style="text-align: right;">404,618千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">4,274,400千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">392,525千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、破産債権、更生債権他これらに準ずる債権であります。</p> <p>2. 延滞債権とは破綻先に該当しない債権等であります。ただし、3ヶ月以上延滞債権及び債務者の支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権を除きます。</p> <p>3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが3ヶ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取り決めを行った債権であります。</p>	(1) 破綻先債権	58,588千円	(2) 延滞債権	404,618千円	(3) 3ヶ月以上延滞債権	4,274,400千円	(4) 貸出条件緩和債権	392,525千円
(1) 破綻先債権	96,276千円																
(2) 延滞債権	713,856千円																
(3) 3ヶ月以上延滞債権	4,740,135千円																
(4) 貸出条件緩和債権	314,451千円																
(1) 破綻先債権	58,588千円																
(2) 延滞債権	404,618千円																
(3) 3ヶ月以上延滞債権	4,274,400千円																
(4) 貸出条件緩和債権	392,525千円																

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第20期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																										
<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であり ます。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">367,292,496千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">11,346千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">37,719,133千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">9,865,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,888,546千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,570千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	367,292,496千円	個品あっせん	11,346千円	融資	37,719,133千円	融資代行	9,865,570千円	合計	414,888,546千円	建物	1,952千円	工具、器具及び備品	245千円	ソフトウェア	250千円	除却費用	7,122千円	合計	9,570千円	工具、器具及び備品	40千円	<p>※1. その他の収益 その他の収益はリース収益等であり ます。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">409,061,375千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">19,308,968千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,396,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,766,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」、「融資代行」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は△849千円、「融資代行」は5,397,140千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,177千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,225千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">22,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,970千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	包括信用購入あっせん	409,061,375千円	融資	19,308,968千円	その他	5,396,290千円	合計	433,766,635千円	建物	4,868千円	工具、器具及び備品	6,177千円	ソフトウェア	19,225千円	長期前払費用	9,160千円	除却費用	22,537千円	合計	61,970千円
総合あっせん	367,292,496千円																																										
個品あっせん	11,346千円																																										
融資	37,719,133千円																																										
融資代行	9,865,570千円																																										
合計	414,888,546千円																																										
建物	1,952千円																																										
工具、器具及び備品	245千円																																										
ソフトウェア	250千円																																										
除却費用	7,122千円																																										
合計	9,570千円																																										
工具、器具及び備品	40千円																																										
包括信用購入あっせん	409,061,375千円																																										
融資	19,308,968千円																																										
その他	5,396,290千円																																										
合計	433,766,635千円																																										
建物	4,868千円																																										
工具、器具及び備品	6,177千円																																										
ソフトウェア	19,225千円																																										
長期前払費用	9,160千円																																										
除却費用	22,537千円																																										
合計	61,970千円																																										

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社はユニー株式会社に設置しておりますATMの一部を撤去する計画をしております。これに伴い当該ATMキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>ATMキャッシュコーナー等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物附属設備等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県、静岡県、神奈川県他</td></tr> <tr><td>台数</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">6,026千円</td></tr> </table>	用途	ATMキャッシュコーナー等	種類	建物附属設備等	場所	愛知県、静岡県、神奈川県他	台数	31	金額	6,026千円	<p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 当社はユニー株式会社に設置しておりますATMの一部を撤去する計画をしております。これに伴い当該ATMキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>ATMキャッシュコーナー等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物附属設備等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>長野県、岐阜県他</td></tr> <tr><td>台数</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社はクレジットカード発券業務の業務委託先の変更を計画しております。これに伴い、旧委託先にて開発したソフトウェアについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は残存価額を基に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>クレジットカード発券システム</td></tr> <tr><td>種類</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">17,501千円</td></tr> </table>	用途	ATMキャッシュコーナー等	種類	建物附属設備等	場所	長野県、岐阜県他	台数	8	金額	892千円	用途	クレジットカード発券システム	種類	ソフトウェア	金額	17,501千円
用途	ATMキャッシュコーナー等																										
種類	建物附属設備等																										
場所	愛知県、静岡県、神奈川県他																										
台数	31																										
金額	6,026千円																										
用途	ATMキャッシュコーナー等																										
種類	建物附属設備等																										
場所	長野県、岐阜県他																										
台数	8																										
金額	892千円																										
用途	クレジットカード発券システム																										
種類	ソフトウェア																										
金額	17,501千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式 (注)	—	63	—	63
合計	—	63	—	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株の買取による増加63株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	282,114	利益剰余金	15.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第20期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,405,761千円 現金及び現金同等物 5,405,761千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,510,235千円 現金及び現金同等物 7,510,235千円

(リース取引関係)

第19期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第20期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">252,601千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">54,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△89,273千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>217,797千円</u></td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">109,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">83,752千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">36,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">6,529千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">5年超</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">511,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">308,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>819,183千円</u></td></tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">242,150千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">96,943千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">139,351千円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	252,601千円	見積残存価額部分	54,470千円	受取利息相当額	△89,273千円	<u>リース投資資産</u>	<u>217,797千円</u>	流動資産		リース投資資産		1年以内	109,988千円	1年超 2年以内	83,752千円	2年超 3年以内	36,997千円	3年超 4年以内	15,057千円	4年超 5年以内	6,529千円	5年超	276千円	1年内	511,136千円	1年超	308,047千円	<u>合計</u>	<u>819,183千円</u>	流動資産	242,150千円	流動負債	96,943千円	固定負債	139,351千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">279,711千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">41,545千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△67,219千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>254,036千円</u></td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">146,193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">60,994千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">41,653千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">21,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">5年超</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">524,781千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">474,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>999,450千円</u></td></tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">221,667千円</td></tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">75,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">139,187千円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	279,711千円	見積残存価額部分	41,545千円	受取利息相当額	△67,219千円	<u>リース投資資産</u>	<u>254,036千円</u>	流動資産		リース投資資産		1年以内	146,193千円	1年超 2年以内	60,994千円	2年超 3年以内	41,653千円	3年超 4年以内	21,413千円	4年超 5年以内	9,295千円	5年超	162千円	1年内	524,781千円	1年超	474,668千円	<u>合計</u>	<u>999,450千円</u>	流動資産	221,667千円	流動負債	75,168千円	固定負債	139,187千円
流動資産																																																																													
リース料債権部分	252,601千円																																																																												
見積残存価額部分	54,470千円																																																																												
受取利息相当額	△89,273千円																																																																												
<u>リース投資資産</u>	<u>217,797千円</u>																																																																												
流動資産																																																																													
リース投資資産																																																																													
1年以内	109,988千円																																																																												
1年超 2年以内	83,752千円																																																																												
2年超 3年以内	36,997千円																																																																												
3年超 4年以内	15,057千円																																																																												
4年超 5年以内	6,529千円																																																																												
5年超	276千円																																																																												
1年内	511,136千円																																																																												
1年超	308,047千円																																																																												
<u>合計</u>	<u>819,183千円</u>																																																																												
流動資産	242,150千円																																																																												
流動負債	96,943千円																																																																												
固定負債	139,351千円																																																																												
流動資産																																																																													
リース料債権部分	279,711千円																																																																												
見積残存価額部分	41,545千円																																																																												
受取利息相当額	△67,219千円																																																																												
<u>リース投資資産</u>	<u>254,036千円</u>																																																																												
流動資産																																																																													
リース投資資産																																																																													
1年以内	146,193千円																																																																												
1年超 2年以内	60,994千円																																																																												
2年超 3年以内	41,653千円																																																																												
3年超 4年以内	21,413千円																																																																												
4年超 5年以内	9,295千円																																																																												
5年超	162千円																																																																												
1年内	524,781千円																																																																												
1年超	474,668千円																																																																												
<u>合計</u>	<u>999,450千円</u>																																																																												
流動資産	221,667千円																																																																												
流動負債	75,168千円																																																																												
固定負債	139,187千円																																																																												

(金融商品関係)

第20期(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

①金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを検討し、銀行借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

また、資金調達における金利の変動による不利な影響が生じないようにするために、金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

一時的な余資は安全性の高い預金等で運用しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先の企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー等は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。外貨建ての長期借入金については、為替変動のリスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、大手金融機関を中心に信用格付けの高い金融機関に限定して取引を行っております。

ii 市場リスクの管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクおよび外貨建て借入金の為替変動リスクを回避するために金利スワップおよび通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程により、執行、管理を行っております。

iii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注）2.を参照ください。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,510,235	7,510,235	—
②割賦売掛金	50,308,944		
貸倒引当金	△4,510,500		
割賦繰延利益	△97,010		
	45,701,434	45,778,163	76,729
③営業貸付金	27,799,969		
貸倒引当金	△175,600		
	27,624,369	27,738,260	113,891
④未収収益	1,086,392		
貸倒引当金	△1,500		
	1,084,892	1,084,892	—
⑤未収入金	16,416,567		
貸倒引当金	△107,400		
	16,309,167	16,309,167	—
⑥投資有価証券	7,079	7,079	—
資産計	98,237,178	98,427,799	190,620
①買掛金	27,091,353	27,091,353	—
②短期借入金	4,160,000	4,160,000	—
③長期借入金（※1）	51,900,000	53,841,472	1,941,472
負債計	83,151,353	85,092,826	1,941,472
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金

預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②割賦売掛金、③営業貸付金

これらのうち一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、一般債権のうち短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

④未収収益、⑤未収入金

これらについては短期間で決済されるため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

⑥投資有価証券

投資有価証券（株式）の時価については取引所の価格によっております。なお、非上場株式など市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象としておりません。

（（注）2.を参照ください。）

負債

①買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金

短期借入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	9,620
合計	9,620

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,510,235	—	—	—	—	—
割賦売掛金	34,471,314	4,034,457	2,196,407	1,290,139	694,470	815,579
営業貸付金	11,402,208	6,947,958	4,344,314	2,511,892	1,367,321	1,218,891
未収収益	1,086,392	—	—	—	—	—
未収入金	16,416,567	—	—	—	—	—
合計	70,886,718	10,982,415	6,540,722	3,802,031	2,061,792	2,034,470

(注) 割賦売掛金および営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済予定含む）	7,040,000	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	—
合計	7,040,000	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	—

(有価証券関係)

第19期 (平成22年 2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,184	7,206	4,022
	小計	3,184	7,206	4,022
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,184	7,206	4,022

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,620

第20期 (平成23年 2月28日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,079	3,184	3,894
	小計	7,079	3,184	3,894
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,079	3,184	3,894

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 9,620千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は長期借入金の元本および支払利息に関し、将来の為替変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

当社は為替相場の変動および金利の変動による損失を回避するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場および市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社は大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

当社は、デリバティブ業務に関する権限規定および取引限度額等を定めた取引管理規定がありこれらの規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。

また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動にさらされている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを当社の関連部署でチェックしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 一年超	時価
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	長期借入金	2,000,000	2,000,000	(注)
合計			2,000,000	2,000,000	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 一年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	26,000,000	21,300,000	(注)
合計			26,000,000	21,300,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第19期 (平成22年2月28日現在)	第20期 (平成23年2月28日現在)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,052,590千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">854,936千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△197,654千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">309,949千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△33,867千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,427千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,046千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,518千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30,432千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,553千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,052,590千円	ロ. 年金資産	854,936千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円	イ. 勤務費用	45,046千円	ロ. 利息費用	21,518千円	ハ. 期待運用収益	△30,432千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	94,048千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,077,938千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">952,929千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,009千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">244,124千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△25,230千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,884千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,898千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,051千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,487千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,195千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,021千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,077,938千円	ロ. 年金資産	952,929千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△125,009千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	244,124千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△25,230千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	93,884千円	イ. 勤務費用	44,898千円	ロ. 利息費用	21,051千円	ハ. 期待運用収益	△32,487千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	61,195千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	86,021千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.8%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）
イ. 退職給付債務	△1,052,590千円																																																																				
ロ. 年金資産	854,936千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円																																																																				
イ. 勤務費用	45,046千円																																																																				
ロ. 利息費用	21,518千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△30,432千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	94,048千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）																																																																				
イ. 退職給付債務	△1,077,938千円																																																																				
ロ. 年金資産	952,929千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△125,009千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	244,124千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△25,230千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	93,884千円																																																																				
イ. 勤務費用	44,898千円																																																																				
ロ. 利息費用	21,051千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△32,487千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	61,195千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	86,021千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	3.8%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。）																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成22年2月28日現在)	第20期 (平成23年2月28日現在)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,467,854千円</td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">346,236千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,859,839千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,638千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,638千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,849,201千円</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,176,800千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,006千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,596千円</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,225,402千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,225,206千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">31,575千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,617千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">33,192千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,192,014千円</td></tr></table>	貸倒引当金	1,467,854千円	ポイント引当金	346,236千円	その他	45,749千円	合計	1,859,839千円	未収事業税	10,638千円	合計	10,638千円		1,849,201千円	利息返還損失引当金	1,176,800千円	貸倒引当金	29,006千円	その他	19,596千円	小計	1,225,402千円	評価性引当額	△196千円	合計	1,225,206千円	前払年金費用	31,575千円	その他有価証券評価差額金	1,617千円	合計	33,192千円		1,192,014千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,110,159千円</td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">322,000千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,355千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,496,514千円</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,277,938千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,080千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,987千円</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,318,005千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,317,809千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37,788千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">39,302千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,278,507千円</td></tr></table>	貸倒引当金	1,110,159千円	ポイント引当金	322,000千円	その他	64,355千円	合計	1,496,514千円	利息返還損失引当金	1,277,938千円	貸倒引当金	22,080千円	その他	17,987千円	小計	1,318,005千円	評価性引当額	△196千円	合計	1,317,809千円	前払年金費用	37,788千円	その他有価証券評価差額金	1,514千円	合計	39,302千円		1,278,507千円
貸倒引当金	1,467,854千円																																																														
ポイント引当金	346,236千円																																																														
その他	45,749千円																																																														
合計	1,859,839千円																																																														
未収事業税	10,638千円																																																														
合計	10,638千円																																																														
	1,849,201千円																																																														
利息返還損失引当金	1,176,800千円																																																														
貸倒引当金	29,006千円																																																														
その他	19,596千円																																																														
小計	1,225,402千円																																																														
評価性引当額	△196千円																																																														
合計	1,225,206千円																																																														
前払年金費用	31,575千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,617千円																																																														
合計	33,192千円																																																														
	1,192,014千円																																																														
貸倒引当金	1,110,159千円																																																														
ポイント引当金	322,000千円																																																														
その他	64,355千円																																																														
合計	1,496,514千円																																																														
利息返還損失引当金	1,277,938千円																																																														
貸倒引当金	22,080千円																																																														
その他	17,987千円																																																														
小計	1,318,005千円																																																														
評価性引当額	△196千円																																																														
合計	1,317,809千円																																																														
前払年金費用	37,788千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,514千円																																																														
合計	39,302千円																																																														
	1,278,507千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																														

(持分法損益等)

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

第20期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有)	加盟店契約	総合あっせん収益	2,514,740	買掛金	15,121,899
					直接					
					間接	役員の兼任	個品あっせん収益	589		
					(株)ユーライフ					
					2.67					
					(株)サークルKサンクス					
					0.84					

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有)	加盟店契約	資金取引	24,500,000	コマースヤルペーパー	-
					直接	役員の兼任				
					0.84					

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

第20期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユニー株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 (株)ユーライフ 2.67 (株)サークルK サンクス 0.84	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益	2,615,035	買掛金	16,136,989
						役員の兼任	被保証(注)	3,431,400	-	-

(注) 当社のマスターカードブランドのクレジットカードに係る加盟店に対する債務について親会社から保証を受けております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニ エンスストア	(被所有) 直接 0.84	加盟店契約 役員の兼任	資金取引	24,000,000	コマーシャルペーパー	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

(企業結合等)

第19期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

第20期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	847円04銭	886円21銭
1株当たり当期純利益	43円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	54円17銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	823,819	1,018,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	823,819	1,018,834
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,807,700	18,807,661

(重要な後発事象)

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本カードネットワーク	192	9,600
		MS & ADインシュアランスGH	2,672	5,731
		株式会社イチネンホールディングス	2,204	1,007
		株式会社セディナ	1,000	181
		株式会社クレディセゾン	100	159
		株式会社愛知県旅行センター	40	20
		小計	6,208	16,699
計		6,208	16,699	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
貸貸資産	2,203,301	495,161	394,356	2,304,106	1,243,777	317,657	1,060,328
建物	227,681	14,440	16,830 (892)	225,292	146,684	13,758	78,607
工具、器具及び備品	333,954	76,596	73,269	337,281	243,813	51,594	93,468
リース資産	12,616	—	10,966	1,649	1,072	1,743	577
建設仮勘定	3,063	—	3,063	—	—	—	—
有形固定資産計	2,780,617	586,198	498,485 (892)	2,868,330	1,635,348	384,754	1,232,982
無形固定資産							
のれん	1,700	—	1,700	—	—	—	—
商標権	1,000	—	—	1,000	691	100	308
ソフトウェア	4,742,999	1,165,686	403,203 (17,501)	5,505,483	2,897,226	1,010,768	2,608,256
その他	27,433	—	—	27,433	—	—	27,433
無形固定資産計	4,773,134	1,165,686	404,903 (17,501)	5,533,917	2,897,918	1,010,868	2,635,999
長期前払費用	188,329	54,733	168,733	74,328	24,110	23,835	50,218

(注) 1. 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内容は次のとおりです。

貸貸資産 車両リース契約の更新及び増加により、リース車両が増加いたしました。

ソフトウェア 貸金業法対応や業務効率化のためのシステム投資により増加いたしました。

3. 長期前払費用のうち、非償却資産 (前払手数料) 40,298千円は本表から除いております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,160,000	4,160,000	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000,000	7,040,000	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	98,758	75,498	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,900,000	44,860,000	1.60	平成24年4月27日～ 平成28年1月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	139,928	139,434	—	平成24年3月3日～ 平成27年9月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	61,298,686	56,274,932	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000
リース債務	62,125	44,420	20,537	12,351

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,625,655	2,097,580	2,833,261	—	4,889,974
役員賞与引当金	10,580	13,416	10,580	—	13,416
賞与引当金	63,000	90,000	63,000	—	90,000
ポイント引当金	860,000	800,000	860,000	—	800,000
利息返還損失引当金	2,923,000	1,995,650	1,743,650	—	3,175,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	500,831
預金	
当座預金	536,277
普通預金	6,472,726
別段預金	400
小計	7,009,403
合計	7,510,235

② 割賦売掛金

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
45,459,616	409,060,526	404,211,198	50,308,944	88.93	8.54

③ 営業貸付金

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	回転率 (回)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
39,286,386	24,706,108	36,192,523	27,799,969	56.56	0.74

④ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
販促貯蔵品	142,915
営業消耗品	38,248
その他	9,489
合計	190,653

⑤ 未収入金

相手先	金額 (千円)
有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーション	16,396,590
その他	19,977
合計	16,416,567

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ユニー株式会社	16,136,989
三菱UFJニコス株式会社	5,267,284
株式会社ジェーシービー	1,715,736
マスターカードインターナショナル	706,787
中部電力株式会社	365,105
KDDI株式会社	322,623
宇佐美グループ	276,060
株式会社ヤマダ電機	272,805
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	246,109
東邦瓦斯株式会社	222,454
その他	1,559,395
合計	27,091,353

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	第4四半期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益 (千円)	4,524,446	4,315,337	4,285,375	4,115,459
税引前四半期純利益 金額 (千円)	707,592	524,878	392,555	129,393
四半期純利益金額 (千円)	436,256	287,410	226,687	68,481
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	23.20	15.28	12.05	3.64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ucscard.co.jp/company/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記載されたカードホルダーである株主に対し、保有株式数に応じてUポイントを贈呈。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第19期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月28日 東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書
事業年度（第19期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年7月1日東海財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
（第20期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日東海財務局長に提出。
（第20期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日東海財務局長に提出。
（第20期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社UCS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 田 順 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 木 造 眞 博 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新 家 徳 子 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UCSの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UCSの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社UCSが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

株式会社UCS

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木造 眞博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新家 徳子 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社UCSの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社UCSの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社UCSの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社UCSが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。